

**旭川市が BizRobo!導入を契機に RPA 開発体制を見直し、  
庁内 DX の加速で年間 6,460 時間分の余力を創出  
～内製開発時に生じた課題をフローティングライセンスと開発委託で解消、  
過剰業務の対応策を残業からロボット活用にシフトチェンジ～**

オープングループ株式会社（本社：東京都港区、代表取締役：高橋 知道）の子会社であるオープン株式会社（本社：東京都港区、代表取締役執行役員社長：石井 岳之、以下「オープン」）は、北海道旭川市（市長：今津 寛介、以下「旭川市」）が、RPA ツール「BizRobo!」の導入と開発体制の見直しにより庁内 DX を推進し、53 業務の自動化と年間 6,460 時間相当の余力創出を達成したことをお知らせいたします。

## ■BizRobo!導入に至った経緯

人口約 31 万人の旭川市は、3,000 人ほどの職員が従事する市役所業務の効率化策として 2020 年度に RPA を導入しました。この際、職員が自らソフトウェアロボットを開発する形で運用を進めましたが、2 年間で 8 業務に導入したのみで全庁展開には至りませんでした。

当時活用範囲拡大のネックとなっていたのが、1 端末につき 1 ライセンスという制限のある価格体系と、ロボット実行中は端末を RPA が占有し、人が他の作業を並行できないという機能面でした。また RPA 開発に従事する職員が少数しかいなかったことから、内製開発だけでは活用範囲が広がらないと判断し、ツールと開発体制の見直しを行うことになりました。

そこで旭川市は 2022 年に、RPA 導入・運用の支援事業者を公募型プロポーザル方式で募集し、その結果としてサーバ型ツール「BizRobo! Lite」と、ツール提供元であるオープンの開発運用サポートを採用しました。BizRobo!を選んだ決め手となったのは、利用対象となる端末の総数ではなく、ロボットの同時実行数で価格が決まる「フローティングライセンス」でした。将来的に RPA の導入部署が増え、利用端末が数十台規模になったとしても、稼働スケジュールを調整して分散させれば数ライセンスで全庁運用ができ、想定予算内で柔軟に活用の幅を広げられることが、旭川市の利用ニーズにマッチしていたためです。

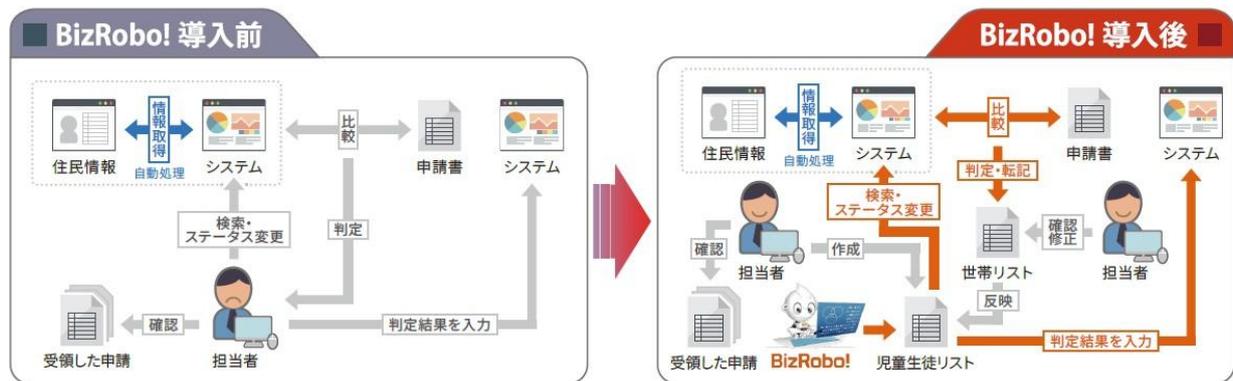
そして新たな利用ツールが決まったことで、それまで他の RPA ツールで自動化していた業務も BizRobo!へリプレイスし、利用ツールを一本化したことで総コストの抑制につなげました。

## ■27 課の 53 業務で活用し、年間 6,460 時間相当のリソースを創出

旭川市では令和 4 年度からこれまでの累計で、全庁の 2 割強にあたる 27 課、53 業務に BizRobo!を導入し、税、年金、職員の給与、市の事業に関わる情報等の入力・更新・確認作業などを自動処理してい

ます。これはロボット開発を従来の内製型から外部委託に切り替え、外部リソースを活用する方針が軌道に乗ったことの現れでもあります。

自動化した業務のうち、教育委員会が所管する就学援助の認定作業では、紙による受付後に煩雑な入力・参照作業が生じていた工程に BizRobo!を導入し、Excel の対象者リスト上で申請者にチェックを入れると、ロボットが該当者情報の集約や、判定結果のシステムへの反映などを自動で行うようになりました。こうしたタスクの大半は、あらかじめ割り当てた時間枠内で自動実行できることから、活用部署が広がってもフローティングライセンスの範囲で余裕のある運用が行えています。



就学援助制度の認定業務

ほかにも高齢者の運賃を割引するバスのカードの交付実績管理業務では、申請窓口である市内の郵便局から回収した申請書兼受領書をもとにシステムへ手入力していた工程で、RPA と AI-OCR の併用を行いました。これで PDF 化した用紙の文字認識と、必要事項のシステム転記が自動実行されたことにより、職員 3 人で最大 3 日がかかりだった作業が、1 人かつ 1 日で完了するようになりました。

こうした BizRobo!活用で旭川市が創出した人的リソースは、年間 6,460 時間相当にのぼっています。業務自動化により、定期的な業務から生じていた時間外勤務を大幅に削減しただけでなく、ヒューマンエラーの抑止にも効果を発揮。また単発の事務処理にも RPA が活用されており、従来紙で管理していた介護保険の被保険者情報、子ども医療費助成の受給者情報をスキャン後、電子保存する際のフォルダ分けなどにも採用され、行政のペーパーレス化推進に貢献しました。

旭川市／BizRobo!導入事例記事：<https://rpa-technologies.com/case/case102/>

旭川市／BizRobo!導入事例動画：[https://youtu.be/LY8uhfzYZWc?si=IIfHKHnJ\\_LP2ttYQ](https://youtu.be/LY8uhfzYZWc?si=IIfHKHnJ_LP2ttYQ)

### ■デジタル化で創出した余力を市民サービスの充実へ

旭川市はデジタル活用による一層の業務変革を目指し、2025 年 1 月に「旭川市 dX 加速化方針<sup>※1</sup>」を新たに発表しました。この中でも RPA は、職員によるきめ細かい市民サービスの維持、質の高い企画業務の実現などに向けた業務効率化手法として、さらなる活用が明文化されています。

市役所では現在、政府共通のクラウド基盤（ガバメントクラウド）へのシステム移行が進んでおり、特に旭川市独自制度に関わる事務作業を、全国共通のシステムとスムーズに連携し、自動処理するための実効策として RPA が職員の注目を集めています。この実現に向けて引き続き RPA 導入部署・業務の拡大を推進し、担当業務で RPA 導入経験を持つ職員が異動後も、新部署の業務改善に応用することも奨励しています。

旭川市の職員からは「締切まで日数がない大量の作業に対して、担当職員が残業で間に合わせていた状況を改善したのが RPA」という言葉も出ており、BizRobo!がバックグラウンド処理により端末を占有しないことから業務効率が大幅に高まり、**庁内業務の先にある市民生活の利便性向上**にもつながると期待を寄せています。

オープンは、地域生活の基盤を支える自治体業務を、RPA や AI 等のテクノロジーの活用でバックアップし、人手不足解消や働き方推進といった社会課題解決につなげていきたいと考えています。各自治体の要望にあわせて RPA 開発体制を内製型／外部委託型／ハイブリッド型<sup>※2</sup>から選択できるよう、さまざまなサポートプログラムを揃えており、**庁内 DX**だけでなく窓口手続きの簡略化など、住民サービス向上にも寄与できるよう、伴走支援を継続していきます。

※1 旭川市 dX 加速化方針：<https://www.city.asahikawa.hokkaido.jp/700/jouhouseisaku/jouhouseisaku001/d081064.html>

※2 ハイブリッド型：ロボット開発の難易度やその時の体制に合わせて、内製開発と外部委託を組み合わせる方法。導入初期は外部委託で開発し、組織内の開発スキル向上にあわせて内製型に移行する。ロボットの設定が複雑なものだけ外部委託するなど、状況にあわせて社内外のリソース使い分けが可能。

## ■「BizRobo!」について

「BizRobo!」は、ホワイトカラーの生産性を革新する、ソフトウェアロボットの導入・運用を支援するデジタルレイバープラットフォームです。「ロボット」と「IT」によって、ホワイトカラーをルーティンワークから解放し、企業を始め社会全体の生産性向上を図り、未来の働き方を変えていきます。

詳細につきましては製品ページ：<https://rpa-technologies.com/products/>をご覧ください。



### ー 主要製品ラインナップ

- ・ BizRobo! Basic : <https://rpa-technologies.com/bizrobobasic/>
- ・ BizRobo! Lite : <https://rpa-technologies.com/lite/>
- ・ BizRobo! mini : <https://rpa-technologies.com/bizrobomini/>

## ■自治体向け製品・サービスについて

### ▼BizRobo! mini（ガバメントライセンス）

ガバメントライセンス  
**BizRobo! mini**

「BizRobo! mini (ガバメントライセンス)」は、LGWAN 接続が必要な環境や業務においても、RPA のスモールスタートができる製品です。セキュリティ面においてシステム構築が難しいネットワーク環境での業務を RPA で自動化することで、大きく生産性をあげていくことができます。

詳細につきましては製品ページ：<https://rpa-technologies.com/bizrobomini-government/> をご覧ください。

### ▼BizRobo! OCR (ガバメント)

ガバメント  
**BizRobo! OCR**

「BizRobo! OCR (ガバメント)」はインターネット接続不要の、LGWAN 環境で作業が完結する AI-OCR サービスです。専用アプリケーションのインストールも不要なため、利用環境の特定が発生せず、セキュリティ面の安心・安全を保ちます。

詳細につきましては製品ページ：<https://rpa-technologies.com/bizroboocr-government/> をご覧ください。

### ▼DX 体感パック

座学、ワークショップ、適正診断がセットになった、最短 4 時間で自治体業務の DX を体感できる研修サービスです。

AI-OCR と RPA のツール操作や DX 適性診断を含めたコンテンツで、職員の主体性と効果実感を育みます。オンライン、対面やハイブリッドなど、各自治体の状況に即した受講スタイルを選択することも可能です。

詳細につきましてはサービスページ：<https://rpa-technologies.com/dx-experience-pack-government/> をご覧ください。

## 【会社概要】

### ■オープン株式会社 (<https://open.co.jp/>)

- ・本社所在地：東京都港区西新橋 3-3-1 KDX 西新橋ビル 3 階
- ・設立：2013 年 7 月
- ・代表者：代表取締役執行役員社長 石井 岳之
- ・資本金：3,000 万円
- ・事業内容：スマートロボット (RPA、AI) を活用した情報処理サービス、コンサルタント事業、アウトソーシング事業、デジタルマーケティング、オンライン広告事業
- ・札幌オフィス所在地：北海道札幌市中央区大通西 1-14-2 桂和大通ビル 50 9F